

平成23年度以降に競争性のある契約に移行予定のもの

(省庁名：国土交通省)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
CAMSサーバ賃貸借及び保守(06-09)再リース	支出負担行為担当官 東北地方整備局長 青山 俊行 仙台市青葉区二日町9-15	平成22年8月31日	テクノ・マインド(株) 仙台市宮城野区榴岡1-6-11	会計法第29条の3第4項	—	2,202,620	—	—	新サーバへの移行予定時期が平成23年度中となっており、それまでは本サーバを継続使用するため	平成24年度	
近畿地方整備局行政情報パソコン一式賃貸借(H19)(その2)	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 上総 周平 大阪府中央区大手前1-5-44	平成22年8月10日	JA三井リース(株)大阪第三部 大阪市北区中之島2丁目3番33号	会計法第29条の3第4項	1,387,050	1,387,050	100.0%	—	当該賃貸借については、3年間継続契約することを前提に、平成19年度に一般競争契約によって上記業者と契約を締結している。契約予定期間は平成22年8月31日までだが、平成23年度から国債予算での調達方向で手続き中であるため、それまでの間引き続き当該業者と随意契約を行う	平成23年度	単価契約
道路占用許可電子申請システム用サーバー一式賃貸借(その2)	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 上総 周平 大阪府中央区大手前1-5-44	平成22年8月30日	東京センチュリーリース(株) 大阪情報機器営業部 大阪市中央区本町3丁目5番7号	会計法第29条の3第4項	187,005	187,005	100.0%	—	当該賃貸借については、4年間継続契約することを前提に、平成18年度に一般競争契約によって上記業者と契約を締結している。契約予定期間は平成22年8月31日までだが、次期システムが稼働するまでの間引き続き当該業者と随意契約を行う	平成22年度	単価契約
国道175号山南地区緊急災害応急対策業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 兵庫国道事務所長 轉馬 潤 神戸市中央区波止場町	平成22年5月11日	応用地質(株)神戸支店 神戸市中央区浜辺通5-1-14	会計法第29条の3第4項	7,696,500	7,560,000	98.2%	—	災害発生に伴う緊急随契のため	平成23年度	
国道175号山南地区緊急災害応急復旧工事	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 兵庫国道事務所長 轉馬 潤 神戸市中央区波止場町	平成22年8月4日	(株)森津工務店 兵庫県丹波市山南町 小野尻334-1	会計法第29条の3第4項	26,607,000	26,565,000	99.8%	—	災害発生に伴う緊急随契のため	平成23年度	
平成22年度 監督官詰所外電子複写機賃貸借及び保守(その2)	分任支出負担行為担当官 森岡泰裕 徳島河川国道事務所 徳島県徳島市上吉野町3-35	平成22年9月29日	富士ゼロックス四国(株) 香川県高松市磨屋町8-1	会計法第29条の3第4項	2,397,139	2,397,139	100.0%	—	本機器は、一般競争入札により平成19年10月1日より3年拘束リースで導入したものであるが、引き続き使用しても支障はなく、リース価格も安価となることから、再リース契約のため、随意契約を行うものである。	平成23年度	

平成22年度 電子計算機器移転作業	分任支出行為負担担当 官中山 義男 香川河川国道事務所 高松市高松町2422-1	平成22年8月13日	日本電気(株) 東京都港区芝5-7-1	会計法第29条の3第4項	1,669,500	1,669,500	100.0%	—	庁舎移転に伴い、「平成22年度 PCサーバ賃貸」によりリース契約している機器類の移設を行うものであり、他社が移設作業を行った場合、当該機器類の今後の保守及び運用上の障害等について契約上の担保が得られなくなるため。	平成23年度
プリンター1式賃貸借(その3)一括調達	支出負担行為担当官 九州地方整備局長 岡本 博 福岡市博多区博多駅東2丁目10番7号	平成22年9月24日	(株)キューコーリース 福岡市中央区高砂2丁目10番1号	会計法第29条の3第4項	1,525,356	1,525,356	100.0%	—	平成23年度に競争性のある契約に移行するまでの間、再リースを必要があるため	平成23年度
デジタルフルカラー複合機1個賃貸借及び保守(その2)	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局武雄河川事務所長 村瀬 勝彦 佐賀県武雄市武雄町大字昭和745	平成22年9月30日	リコージャパン(株)佐賀支社 佐賀市兵庫町大字瓦町四本松1082番地	会計法第29条の3第4項	1,144,560	1,144,560	100.0%	—	平成23年度以降の国債一括調達契約への切り替えのため、継続契約を締結。	平成23年度
デジタル複合機外賃貸借及び保守(リコー)	分任支出負担行為担当官代理 九州地方整備局大分河川国道事務所副所長 西川 広昭 大分市西大道1丁目1番71号	平成22年9月30日	リコージャパン(株)九州営業本部 大分支社 MA営業部 大分市萩原4丁目8番7号	会計法第29条の3第4項	2,811,876	2,811,876	100.0%	—	本局一括契約へ移行するまでの間、再リースを必要があるため。	平成23年度
ゲートウェイサーバ借入保守	支出負担行為担当官 海上保安庁次長 城野 功 東京都千代田区霞ヶ関2-1-3	平成22年9月24日	太平工業株式会社 東京都千代田区丸の内2-5-2	会計法第29条の3第4項	6,681,780	6,681,780	100.0%	—	当該契約については、複数年を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上再リース等を行ったため。	平成23年度
海洋情報システムデータ暗号化装置借入保守	支出負担行為担当官 海上保安庁次長 城野 功 東京都千代田区霞ヶ関2-1-3	平成22年9月24日	株式会社日立製作所(公共営業第四部) 東京都江東区新砂1-6-27	会計法第29条の3第4項	11,631,906	11,631,906	100.0%	—	当該契約については、複数年を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上再リース等を行ったため。	平成23年度
海洋情報システム端末機等借入保守	支出負担行為担当官 海上保安庁次長 城野 功 東京都千代田区霞ヶ関2-1-3	平成22年9月24日	株式会社日立製作所(公共営業第四部) 東京都江東区新砂1-6-27	会計法第29条の3第4項	14,860,440	14,860,440	100.0%	—	当該契約については、複数年を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上再リース等を行ったため。	平成23年度

〔記載要領〕

1. 本表は、平成22年度に締結した契約のうち、平成23年度以降に競争性のある契約への移行予定のものについて、当該契約ごとに記載すること。
2. 本表は、「公共調達の適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)記3. の記載方法に準じて記載すること。
3. 「移行困難な事由」欄は、平成22年度に競争性のある契約に移行できなかった事由を記載することとし、「移行予定年限」欄は、平成23年度以降の具体的な移行予定年限(例:平成23年度)を記載すること。

